

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	民事基本法制の整備			担当部局庁	民事局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」 最終報告を前提とする翻訳整備計画等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、民事法改正のための調査研究等の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ることにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	民法や会社法などの民事基本法の内容を国民にとって分かりやすいものとするともに、近年の社会・経済システムの急激な変化に適切に対処するため、外国の法制・実務について調査・研究を実施し、法整備を行う。 また、外国において我が国の法令が容易にかつ正確に理解されるため、法令の外国語訳を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	71	80	69	70	146			
	執行額	52		69	46					
執行率 (%)	73%		86%	67%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な成 果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績						
	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するための施策を実施し、民法や会社法などの民事基本法整備の円滑化を図ることにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とするものであり、また、法整備は、社会・経済情勢の変化に応じて対応するものであることから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。			民法や会社法などの民事基本法制の整備に当たっての課題を適切に検討する。 各年度において、民法や会社法などの民事基本法制の整備に当たり、現在有している諸課題について適切に検討した。						
事業の妥当性 を検証する ための代 替的な 達成目標 及び実 績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	平成28年度においては、民法や会社法などの民事基本法のうち、民法(債権法の全般的な見直し)のほか19件について、法整備に当たっての課題を適切に検討する。	課題検討数(法案準備数)なお、法整備は、社会・経済情勢の変化に応じて対応するものであることから、あらかじめ数年後の法整備に関する課題検討数を設定することは困難であるため、中間目標を設定していない。	実績	件	17	16	18	-	-	
		目標値	件	17	16	18	-	-		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標 及び活 動実績 (アウト プット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査研究の実施件数			活動実績	件	2	4	2	-	
				当初見込み	件	2	2	2	1	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	民事基本法令の外国語訳数	活動実績	頁	195	392	292	-
		当初見込み	頁	195	334	294	241
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	外国語文献の翻訳数	活動実績	件	1	2	0	-
		当初見込み	件	1	2	0	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	法制審議会への諮問及び提出法案の件数	活動実績	件	7	3	4	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X(予算執行額)÷Y(調査研究の実施件数)	単位当たりコスト	千円	2,802	3,256	5,433	-
		計算式	X/Y	5,603千円/2	13,022千円/4	10,865千円/2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X(予算執行額)÷Y(民事基本法令の外国語訳頁数)	単位当たりコスト	千円	6	9	10	-
		計算式	X/Y	1,204千円/195頁	3,508千円/392頁	2,981千円/292頁	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X(予算執行額)÷Y(外国語文献の翻訳件数)	単位当たりコスト	千円	7,348	8,083	-	-
		計算式	X/Y	7,348千円/1件	16,165千円/2件	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	1	4	職員旅費：説明会を要する法案の増及び説明会開催地の増 印刷製本費及び通信運搬費：広報を要する法案の増及び広報対象者の増 雑役務費：調査研究委託費及び翻訳委託費の増
	消耗品費	2	2	
	印刷製本費	17	41	
	通信運搬費	2	10	
	賃金等	35	35	
	雑役務費	13	54	
	計	70	146	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-										
		施策	-									
	政策評価		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法務省の所管する民事基本法制を整備する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。 なお、平成27年度の法令翻訳業務委託契約等の一般競争入札において、一者応札となったが、当該案件についても政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、入札公告をホームページ上に掲載するなどして競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。 なお、調査研究の内容により、調査に係る人件費や報告書作成費が異なっており、平成27年度に実施した調査研究のうち1件については、国内において研究者や文献が少ない国を調査対象国としたことや1案件において実質2項目の調査事項を委託していることからコストが増加したものと考えられる。それらの事情を踏まえると、おおむね前年度の単位当たりコストと同等程度である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の整備のために必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更(法案を提出したが審議に至らなかったため、印刷製本費に不用額が生じたため。)	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	単価等の見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	代替指標により、事業の妥当性の検証を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会・経済情勢の変化に応じた適切な民事基本法制の立法・改正が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	法務省刑事局	0003	刑事基本法制の整備
			民事局は民事基本法制に関する整備を、刑事局は刑事基本法制の整備を対象としており、適切な役割分担がなされている。
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各実施事項について緊急性等を精査の上、実施した。 また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めた。	
	改善の方向性	調査研究や外国語文献の翻訳に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	本事業の実施に当たっては、引き続き政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、入札公告をホームページ上に掲載するなどして競争性の確保に努めることで、競争性のある調達方式により事業者を選定し、効率的な予算の執行に努めることとする。 また、概算要求においては、印刷製本費の積算において、本年度に調達手続を終えた案件については、その実績を踏まえた積算を行っている。		
備考			
「商業・法人登記制度に関する外国法制等の調査研究業務委託」 URL: http://www.moj.go.jp/kaikai/bunsho/kaikai03_00024.html 「株主提案権の在り方に関する会社法上の論点の調査研究業務委託」 URL: http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00182.html			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0015	平成23年度	0014	平成24年度	0015	
平成25年度	0001	平成26年度	0001	平成27年度	0001	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

法務省
46百万円

- ・民事基本法制の整備のための調査研究委託
- ・民事基本法令の外国語訳等



【総合評価入札等】

A 公益社団法人商事法務研究会ほか
46百万円

- ・民事基本法制の整備のための調査研究委託
- ・民事基本法令の外国語訳等

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.公益社団法人商事法務研究会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	商業・法人登記制度に関する外国法制等 の調査研究業務	8			
	計		8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人商事 法務研究会	5010005018552	商業・法人登記制度に関す る外国法制等の調査研究 業務委託	8	総合評価入札	3	86.5%	-
2	一般財団法人比較 法研究センター	2130005012595	株主提案権の在り方に 関する会社法上の論点の調 査研究業務委託	3	総合評価入札	3	97.4%	-
3	個人A	-	非常勤職員(立法作業に伴 う事務補助)の雇用	3	-	-	-	-
4	個人B	-	非常勤職員(立法作業に伴 う事務補助)の雇用	3	-	-	-	-
5	株式会社エアクレー レン	4010401004009	会社計算規則等の法令翻 訳業務	3	一般競争入札	1	94.5%	-
6	個人C	-	非常勤職員(立法作業に伴 う事務補助)の雇用	3	-	-	-	-
7	個人D	-	非常勤職員(立法作業に伴 う事務補助)の雇用	3	-	-	-	-
8	個人E	-	非常勤職員(立法作業に伴 う事務補助)の雇用	3	-	-	-	-
9	個人F	-	非常勤職員(立法作業に伴 う事務補助)の雇用	3	-	-	-	-
10	第一法規株式会社	7010401017486	判例検索等データベース の利用	2	一般競争入札	1	99.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック